

様式第4号（第5条関係）

2026年 4月14日

豊明市議会議長 殿

議員名 郷右近修

豊明市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、下記のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

- 1 収 入
政務活動費 150,000 円
- 2 支 出 25,500 円

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	2,500	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	23,000	
広 報 ・ 広 聴 費		
会 議 費		
要 請 ・ 陳 情 等 活 動 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	25,500	

- 3 残 金 124,500 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和7年度

領収書添付票

議員名 郷右近修

領収書 番号	1	調査 研究費		研修費		資料 作成費		資料 購入費	○	広報・ 広聴費		会議費		要請・陳情 等活動費		その他	
(注) 会計簿の領収書と同じ番号																	

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
		×	= 0

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。
 ※内訳等は必要に応じ付記して下さい。
 ※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。
 ※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。

領 収 証

No. _____

郷右近 修 様

2025年 6月10日

★ 712000円也

但 在 取 消 元 金 20,000円 2025年4月
 ~ 2025年3月分

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

コクヨ ウケ-78

令和7年度

領収書添付票

議員名 郷右近修

領収書 番号	2	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・陳情 等活動費	その他
(注) 会計簿の領収書と同じ番号					○				

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
		×	= 0

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。
※内訳等は必要に応じ付記して下さい。
※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。
※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。

領 収 証

郷右近 修 様
(コード: 61-493481)

金額 : ¥11,000-

【 10%対象 ¥10,000- 消費税 ¥1,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2025年12月 ~ 2026年3月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2025/12/10

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-
登録番号 T3010401056182

印 収
紙 入

抜
者
印

(注) 保存期間5年



住民と自治 11

2025. NOV.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 地域を豊かにする観光行政 —オーバーツーリズムを超えて

観光行政の転換—暮らしと地域の豊かさを目指して 堀田祐三子

宿泊税で地域は守れるのか

—地域課題解決を目指す地域ガバナンス構築の可能性 只友景士

リジェネラティブ・ツーリズムの挑戦—海外諸都市の取り組みから 阿部大輔

金山市 韓国の観光都市から学ぶ

—甘川文化村にみる暮らしと共にある観光とは 鄭 玉姫

京都市 京都観光の再構築にむけた都市の姿 中林 浩

加藤 やんばるの地域開発とジャングリア 真喜屋美樹

長野市 新潟市 新潟市 新潟市 村の魂を100年先へつなぐ住民自治と観光 本誌編集部 櫻井英里奈

FOCUS パブリックコメント制度を考える②—政策決定の実態と市民参加のこれから 吉田明子

【連載】汚された水—PFASを追う 第16回 映画「ウナイ」にこめた想い 平良いずみ



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻751号) 発行人 長平 弘
編集人 吉川 貴夫



ISBN978-4-86826-500-9

C0031 ¥727E



1920031007276

第79回 市町村議会議員研修会 Zoom開催 予告

2025年11月26日(水) 13時30分～16時

学校給食の「無償化」にどう対応するか
●「安心安全な給食」を地産地消とオーガニックから考える

講師1 ●[報告] 学校給食へ
地元食材・有機農産物提供の取組み
●長野県松川町

2025年11月28日(金) 13時30分～15時30分


コメ問題・農業政策と地域の未来
講師2 ●持続可能な農村社会をめざして

*受付は2025年10月3日(金)からの予定です。
企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社

市町村議会議員研修会 Zoom開催

第77回 日時 2025年10月20日(月) 13時30分～15時45分


**新しい戦前に直面する
地域・自治体の役割を考える**



講義：いま、核のない世界を築くために—新しい戦前に直面する地域・自治体の役割—
講師：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
報告：沖縄における憲法と地方自治を守る自治体の取組み
報告者：新垣千秋 沖縄県北谷町(ちゃたんちょう)

第78回 日時 2025年11月6日(木) 13時30分～15時45分


**国基準を超える「こども誰でも通園制度」を
どう創りあげていくか**



中山 徹

講義：地域から「こども誰でも通園制度」をどう創りあげていくか
講師：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
報告：国基準を上回る「こども誰でも通園制度」試行的実施について
報告者：小堀真琴 練馬区職員労働組合保育園分会元分会長

詳細はHPで!



自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F <https://www.jichiken.jp/>
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail info@jichiken.jp

2025年11月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

事件から9年。優生保護法最高裁大法廷判決を踏まえて、人権保障の視点から事件を捉え直す。

**「もっと生きたかった」
やまゆり園事件と人権**

藤井克徳・池上洋通・石川 満・井上英夫 編著

A5判並製カバー/348頁 定価3520円

27名の執筆者が、さまざまな立場から事件の根底にある日本社会のマグマのような優生思想と対抗すべき人権意識の弱さ、そして社会保障・社会福祉等の政策、制度の貧困に迫る。とくに、国の人権保障に対する恐るべき無責任体制、自助、共助、公助論、社会保障・社会福祉の民営化・営利化政策があることを厳しく問う。本誌(『住民と自治』)連載をもとに新たに再編集してやまゆり園事件の全体像をにアプローズ。

目次より
I章 旧優生保護法の最高裁大法廷判決の意義と課題
II章 人権の視点から考える
III章 薄幸のある人・家族・住民の声から出発する
IV章 補給死刑囚の責任を問う
V章 施設、国・県・市の責任を問う
VI章 事件の再発防止とこれからを考える
VII章 優生思想と人権保障

自治体研究社 162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F <https://www.jichiken.jp/>
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一丸店(当座)0148857]/中央労金 国町支店(普) 1990204 ISSN1343-6244

21世紀を地方自治の時代に

通巻751号 2025. 11 付録

住民と自治

東海版 NO.489号 2025. 10. 10

東海自治体問題研究所

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
<http://tokaijichiken.web.fc2.com/>
E-mail: tjinken@f6.dion.ne.jp
理事長 市橋 克哉
(名古屋経済大学特任教授)
編集責任 原 卓郎 (事務局長)



「身近な戦跡・紀元2600年記念碑」

名古屋市西区

初詣に手を合わせる八幡社。その傍の記念碑の「それ」には前から気になっていた。インターネットは、「昭和15年『紀元2600年』を盛大に祝い、天皇を中心とする国家のもとで団結させ戦争へと向かわせた」と伝えている。80年後の今、2017年安倍政権の「戦争する国」づくり以降、表現の不自由展・その後への妨害。国威発揚と思われる東京オリンピック・安倍国葬。安保法制。そして、参政党は「教育勅語の尊重」を掲げている。新たな「戦中」さえ感じる。

撮影・文 谷口 亘 (日本リアリズム写真集団)

11月号の内容

蒲郡の土砂崩れに関する調査報告書を読んで

- 一用水の水管設備からの漏水の疑い、原因究明の徹底を！ー (市野和夫) 2P
- 「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会 (仮称) 準備会VII」の概要 6P
- 下水道管路全国特別重点調査 (優先実施箇所) 結果について 15P
- 東海ローカルネットワーク 16P
- 行事案内 18P

●行事案内

- 10月18日(土) 会員総会 (13:30~自治労連愛知県本部3階大会議室、Zoom併用)
記念講演:山本公德岐阜大学教授「今日の時代における公務労働論(試論)」(仮)
- 11月29日(土) ワンコイン自治カフェ (14:00~自治労連愛知県本部1階第2会議室)
武藤仁さん「長良川河口堰運用30年 対立から対話へ」(添付チラシ参照)

●新刊本の紹介

元東海研会員で、現在みやぎ震災復興研究センター事務局長の遠州尋美先生からご紹介いただきました。

購入希望の方は、研究所までお申し出ください。

みやぎ震災研ブックレットNo.1

住民・地域主権の復興まちづくりへ

阿部重徳(著)

600円(送料別)

みやぎ震災復興研究センター

書籍の内容

東日本大震災では「創造的復興」の名の下、惨事便乗型巨大土木工事が行われました。「日本の再生無くして復興は無い」。リーマンショック後の低迷に苦しむゼネコン各社が膨大な復興事業費に群がったのです。とりわけ宮城県では、その傾向が顕著でした。

そんな中、被災の現場では、被災者のくらしとなりわいの再建に向けて、被災者自身と支援者の抱まぬ闘いが繰り返されました。

住民自治、地域自治をめぐるせめぎ合いの軌跡を本書で共有します。

大災害が日常化しつつある今日、東日本大震災の教訓を受け継ぐ取り組みの一助になればと願っています。



全国研 第78回議員研修会 (Zoom)

◆11月6日(木)13:30~15:45

「国家基準を超える『こども誰でも通園制度』をどう創りあげていくか」

全国研 第79回議員研修会 (Zoom)

◆講義①11月26日(水)13:30~16:00

「学校給食の無償化にどう対応するか」

◆講義②11月28日(金)13:30~15:30

「コメ問題・農業政策と地域の未来」

※詳細は自治体問題研究所HPをご覧ください

自治体研究社の新刊本

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ(当所会員は1割引き、郵送料は無料)

「もっと生きたかった」やまゆり園事件と人権

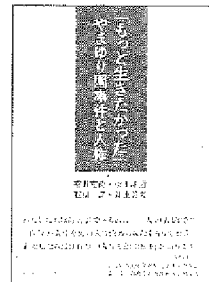
藤井克徳・池上洋通・石川満・井上英夫(著)

¥3,520(税込)

書籍の内容

「わたしたちは障害者である前に、一人の人間です。自分の人生を他の人に決められたくありません。わたしたちには自分の人生を選ぶ権利があります。」(本書III章1より)——私たちの人権保障を追求する作業は、この障害のある人の声から出発する。

事件から9年。優生保護法最高裁大法廷判決を踏まえて、人権保障の視点から事件を捉え直す。27名の筆者が、さまざまな立場から事件の根底にある日本社会のマグマのような優生思想、対抗すべき人権意識の弱さ、そして社会保障・社会福祉等政策・制度の貧困を指摘する。とくに、国の人権保障に対する恐るべき無責任体制、自助・共助・公助論、社会保障・社会福祉の民営化・営利化政策があることを厳しく問う。



<参考>様式第7号

令和7年度

領収書添付票

議員名 郷右近修

領収書 番号	3	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・ 陳情等 活動費	その他
(注) 会計簿の領収書と同じ番号			○						

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
全議員 20名で按分	50,000	÷ 20 =	2,500

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。
※内訳等は必要に応じ付記して下さい。
※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。
※既に公開済みの旅費精算内訳書は「公開済み」と表記して下さい。(旅費精算内訳書への貼付は不要)
※領収書の原本を「領収書添付票」に貼付し、その「領収書添付票」をコピーし議長へ提出する。原本は議員が保管する。
※按分によって割り切れない場合は、切り捨てとする。

領 収 書		
豊明市議会議長 近藤ひろひで 様		
印紙税法第5条別表第1、17号の規定により非課税		
項目	報酬額	備考
ハラスメントに関する研修講師謝礼	¥50,000	消費税込み
計	¥50,000	
合計	¥50,000	
上記のとおり受領致しました。		
令和8年2月19日		名古屋市長瑞穂区土市町2丁目13-1 行政書士 YASUE 行政書士 安江正司 TEL: 052-851-0067

(注) 保存期間5年